

ポストコロナへ 大阪の転換を

自治体の仕事は、命を守ること

11.1 住民投票

医療 福祉 保育 教育

ケアに価値おき命を守る

コロナ危機で明らかになったのは、人間の命と健康をまもる体制の弱さです。医療や福祉は、国も、府も、市も、二重三重にケアできる手厚い社会が求められています。

大阪市の力を活かせば

- 保育士、福祉職の給与UPに補助金
- 介護保険料の値下げ
- ソーシャルワーカーの増員
- 少人数学級の実現



「大阪市廃止」では

- 「特別区」設置にコストがかかり、サービスの低下
- 障がい者や高齢者など福祉を必要とする人が切り捨てられる危険



平時から非常時に備える

コロナ危機は災害です。今後、周期的にパンデミック(世界的な感染拡大)が起きることも予想されています。大型台風や地震など様々な災害の頻発も想定されます。

被害が広がらないようにする、災害から命や財産を守るためには、自治体の備えが必要です。

大阪市の力を活かせば

- 保健所を増やし、機能強化
- 行政区制度を活かし、地域ごとの防災体制の強化

「大阪市廃止」では

- 消防や水道が府の管理となり一体的な対策が困難に
- 津波で甚大な被害が予想される新「淀川区」は、職員の8割が区外に勤務

持続可能な 経済に転換

経済のあり方は、地域に根ざした形への転換が求められています。大阪のインバウンド(外国人観光客)だのみの経済がコロナでの打撃も大きくなりました。

削られた中小企業向け予算を増やし、地元企業や個人商店を応援し、持続可能な経済に転換させましょう。

カジノ誘致で いいの？

コロナ禍のもとでも維新は、成長戦略の中心としてカジノ誘致に固執しています。しかし、すでに世界のカジノ産業は大赤字。カジノからの撤退が必要です。

新しい社会をつくるためには
大阪市存続です

反対

大阪市の廃止し
特別区を設置することに

